2025年12月期 第 1 四半期決算説明会（電話会議）

2025年5月8日（木）
16:00-16:50

回答者:
代表取締役 専務執行役員 根来 昌一
経営企画部門 IR部長 渡部 満泰

1） 販売価格の動向について。Q1は少し物足りない印象だが、Q2以降も値上げは継続可能か？

6月から第二弾の値上げを行う。下期は期待していただきたい。併せて高付加価値化やTCR活動も継続して行い、稼ぐ力を向上させていく。

値上げは、関税対策による海外での値上げではなく、日本のグローバルコンシューマーケア（GC）事業の価格転嫁が主か？

関税の影響は、国内GC事業の値上げに直接は関与しない。米国関税の影響により価格転嫁するのは、ケミカル事業。米国で販売している、特にオンリーワン製品や高付加価値製品等は価格転嫁していく。

2） Q1の化粧品事業の進捗が良かった理由を教えてほしい。何が計画に対して上回ったのか？事業のスリム化の内容は？

成長と構造改革の両面から取り組み対前年同期+42億円の利益の改善。内訳は、構造改革による固定費の改善18億円、残りが成長による数量増。最も貢献したのは数量増。

成長：売上伸長及び値上げの実施。主に日本の成長と中国における回復が寄与。

構造改革：2023年に実施したキャリア支援による早期退職関連の効果。事業、生産、研究等を現在の事業規模に見合うように固定費をスリム化。

化粧品事業の通期営業利益70億円の見込みに対する見方について教えてほしい。

今後も着手すべき構造改革の見直しを行う。Q2以降は欧州における「Curél」の発売効果の出現や、アジアではタイを中心に基盤を強化することで利益貢献を見込む。通期営業利益70億円は十分到達可能と見ている。

化粧品事業の日本のセルアウトの状況や、その持続性を教えてほしい。

「KANEBO」や「KATE」、「Curél」、「SOFINA」等の春の新製品が好調につき、注力６ブランドは一桁前半の市場の伸びを上回る5%程度の伸長。
足元の状況は悪くない。注力６ブランドに集中投資しており、結果として日本の収益性は上がっている。

3） 米国関税の影響について。米国の三級アミンの生産設備稼働は御社にとってプラスに働くと思うが、そのような間接的な影響は、関税政策による影響のケミカル事業の見込みに含まれているのか？

説明会資料15ページ記載のケミカル事業への影響は、直接的なものに限る。高級アルコールはグローバルネットワー

クの活用等で影響の最小化を狙う。ケミカル事業は界面活性剤等の高付加価値品やオンリーワン製品の比率が高まっており、影響を受ける度合いが少ない、もしくは影響分を価格転嫁できるため、関税の影響は最小化できると見込む。

間接的な影響を受けるのは自動車産業が最も大きいが、ケミカル事業においては自動車関連の比率は1割程度。一方で香粧品は 3 割弱を占めるが、日用品を含む香粧品は必需品でもあり、需要は底堅い。したがって、花王のケミカル事業の対象分野が分散していることによりリスクヘッジでき、また日用品分野の比率が高いことにより、不況による間接的な影響は限定的。

三級アミンの用途は主に殺菌で、この分野は米国政府が免税措置を適用すると聞いているが、それ以外の用途もある。減価償却費の負担が生じるが、Q4に米国の現地設備が稼働するアドバンテージは確実に出る。

4） Q1実績は御社の計画に対してどれ位上振れしたのか、セグメント別に教えてほしい。

70～80億円程度、計画を上回った。半分はトイレタリー・化粧品の数量増と売上原価改善、及びケミカル事業。数量増・売上原価改善については、化粧品を中心とした数量増が6割、売上原価の効果が4割を占める。残り半分はマーケティング費で、通期では対前年約100億円増加の見込みだが、Q1は先送りした分が利益増となった。
対前年で増加している分はスキンケア、特に海外のスキンプロテクションに投下している。

5） 日本のドラッグストアの再編や小売業界のプライベートブランド品等、競争環境が変化している中、Q2の化粧品事業のトップラインの伸びの見込みについて教えて欲しい。

注力 6 ブランドにマーケティング投資を集中して成長を加速させていく。

Eコマースの加速が国内の成長に寄与していると思うが、Q2以降も持続するか？

前年比142%で伸びており、継続して強化している。直営店のEコマースを加速させ、リアル店は6ブランドに集中する戦略。

2024年通期決算説明会で示した、化粧品事業における2025年通期の日本の売上高成長見込み2.7%は据え置きか？

現時点では据え置き。通期営業利益見込み70億円は十分達成可能であり、さらに伸長させたい。

注意事項
本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。